

令和3年度の進捗状況等について〈林業分野〉

産業成長戦略の進捗状況確認資料

【資料2】

令和3年9月13日（月）

林業振興・環境部

産業成長戦略の進捗状況確認資料（林業分野）

◆分野全体の目標

○木材・木製品製造業出荷額等
 目標設定時(H30):214億円 ⇒ 現状(R元):216億円 ⇒ R3到達目標:217億円 ⇒ 4年後(R5)目標:228億円
 ○原木生産量
 目標設定時(H30):64.6万m3 ⇒ 現状(R2):63.7万m3 ⇒ R3到達目標:74.4万m3 ⇒ 4年後(R5)目標:79.6万m3

<戦略の柱>

- 柱1 原木生産の拡大
- 柱2 木材産業のイノベーション
- 柱3 木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）
- 柱4 担い手の育成・確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】			
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	民有林の原木生産量(年間)	46.6万m3(H30)	54.4万m3	59.6万m3	<p>1 作業システムの改善による生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の導入等への支援 ・10tトラック道等の整備 ・作業システムの改善 ・ICT等を活用したスマート林業の促進 <p>2 森の工場の拡大・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源情報の高度化及び活用 ・計画づくりへの支援及び制度のPR等 <p>3 間伐の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業による支援 ・市町村と連携した保育施業の推進 	<p>1 作業システムの改善による生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械等:導入2台、リース1台、レンタル9台 ・10tトラック道の整備:5路線着手 ・作業システムの改善:森林組合支援ワーキングの開催(2回) ・スマート林業の促進:研修会の開催(QGIS、ドローン操作)取組のPR(おはよう高知) <p>2 森の工場の拡大・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源情報の高度化及び活用:市町村等への研修会の開催(1回) ・計画づくりへの支援及び制度のPR等:49林業事業体への個別ヒアリングの実施 <p>3 間伐の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業による支援:市町村及び林業事業体への周知。市町村広報誌への補助事業の掲載依頼 ・市町村と連携した保育施業地の推進:市町村による追加支援事業(嵩上げ等)の要請 	<p>森林組合については毎月の進捗管理で確認。林業事業体については四半期毎及び年1回調査により、原木生産量を確認</p>	<p>10.0万m3 (R3.4月~6月) (前年同期:11.4万m3)</p>	<p>前年同期比 88%</p> <p>[要因・課題] ・昨今の木材需給の変動の影響により、林業事業体においては事業地の確保を含めて、需給に応じた原木生産の見通しが立ちにくい状況。 ・昨年度はコロナの影響により国有林を中心に生産活動を行った事業体が多く、本年度1-四半期もその影響が残った。 (国有林における生産量は前年同期比118%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の追加導入により、原木生産体制の強化に取り組む。(6月補正3台) ・造材データの活用等に関する研修会を開催する。(ICTハブスタ研修+造材データ活用研修(6月補正)) ・森林資源情報の活用を始め、生産性の向上や需給マッチングの円滑化に取り組む。(林業振興・環境部内にタスクフォースを設置し、施策の再整理とともに関係事業体等への理解の醸成に取り組む。) ・市町村と連携し、森林経営管理制度を活用した事業地の確保に取り組む。
1	民有林の再造林面積(年間)	263ha(H30)	485ha(60%)	630ha(70%)	<p>1 皆伐の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳等を活用した施業地の確保 ・作業道等の整備 ・流通・加工事業体との連携の強化 <p>2 再造林の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでの再造林の推進 ・再造林への支援と低コスト育林の推進 ・持続可能な森づくりの推進 	<p>1 皆伐の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業道等の整備:12事業体(20,855m) ・流通・加工事業体との連携の強化:モデル地域において協議会を開催(3回) <p>2 再造林の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでの再造林の推進:増産・再造林推進協議会の開催(6林業事務所)、補助事業を活用した伐採地情報の提供(20箇所)、伐採届けを活用した皆伐事業地の収集を市町村に要請 ・再造林への支援と低コスト育林の推進:市町村への事業説明及び広報誌への掲載依頼。市町村による追加支援事業(嵩上げ等)の要請 ・持続可能な森づくりの推進:再造林に関する先進地情報の収集 	<p>県補助事業の四半期毎の実績及び、四半期毎に関係機関等に聞き取り調査を行い、再造林面積を確認</p>	<p>73.02ha (R3.4月~6月) (前年同期:69.88ha)</p>	<p>前年同期比 104%</p> <p>[要因・課題] ・前年度を超える進捗だが目標に対しては遅れ気味。 ・皆伐が行われる森林に関する情報の共有が不十分。 ・再造林等の育林経費への負担(森林所有者)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携により把握した皆伐地情報(伐採届の活用)の、再造林推進員における活用の促進に取り組む。 ・ドローンによる苗木の運搬などの作業の効率化や、成長の早い苗木等の供給体制の強化による再造林コストの低減に取り組む。 ・森林資源情報による林業適地の選定について検討する。

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	県産製材品の出荷量(年間)	135千m3(H30)	152千m3	169千m3	<p>1 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化 ・JAS製材品、乾燥材の生産拡大に向けた施設整備</p> <p>2 製材加工の共同化・協業化等の促進 ・中小製材事業体の共同化・協業化の促進</p> <p>3 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ・製材事業体の事業戦略の策定・実践支援</p> <p>4 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化 ・需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立</p>	<p>1 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化 ・高品質化のための施設整備・2事業者(JAS認定工場)</p> <p>2 製材加工の共同化・協業化等の促進 ・(協)高幡木材センター新工場の整備(R3.5月着手)</p> <p>3 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ・事業戦略の策定支援:1事業者 ・事業戦略の実践支援:9事業者</p> <p>4 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化 ・生産供給体制(SCM)の構築に向けた情報交換会等の開催(SCM実践支援:5/11、6/4、情報交換会:8/10) ・需要の急増に対応できる協定取引の推進:14事業者(8月末)</p>	四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認	51.8千m3【推計値】(R3.4月~7月)(前年同期:41.8千m3【推計値】)	前年同期比、123.9%【推計】 [要因・課題] ・外材の代替として発生した国産材への需要により、県内製材事業者への引き合いは増加しており、製材品出荷量も増加している。 ・一方で、生産に必要な原木が不足している。 ・原木を挽けば売れるという状況にあるが、生産のボトルネック(木材乾燥機、モルダー、人員、原木)のため、注文に十分対応できていない状況が一部にある。	<p>・外材の代替として発生した国産材への需要に対応して製品を出荷するため、原木の安定供給体制の構築を推進 6月補正:原木安定取引推進事業</p> <p>・製材品の供給能力を向上させるため、加工・品質向上施設の整備を前倒しで進める</p> <p>・モデル的な生産供給体制(SCM)の構築に向けて、林業振興・環境部内にタスクフォースを設置し、課題解決を図る</p>
3	県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間)	17.1%(H30)	18.5%	20%	<p>1 木造建築の設計・技術支援 ・非住宅建築物等の設計支援</p> <p>2 木造建築のノウハウ収集・普及 ・非住宅木造建築セミナーの開催 ・TOSAZAIセンターによる普及</p> <p>3 CLT等の普及促進 ・CLT建築推進協議会によるフォーラム、現地研修会の開催等 ・CLT首長連合による政策提言</p>	<p>1 木造建築の設計・技術支援 ・非住宅建築物等の設計支援:1件 ・建築関係団体の総会等での設計支援制度のPR</p> <p>2 木造建築のノウハウ収集・普及 ・TOSAZAIセンターによる提案活動:9回</p> <p>3 CLT等の普及促進 ・CLT建築推進協議会による見学会の開催(4/22構造研修会)、CLT建築物PR動画の制作委託 ・CLT首長連合による政策提言(林野庁、国土交通省、環境省)</p>	建築着工統計調査(国統計:月次)の値を確認 * 県内における相談対応等の状況と非住宅木造建築物の着工実績の比較分析等の実施	9.7%(R3.4月~6月)(前年同期:5.7%) ※参考 棟数ベース(木造) R2:21棟(33.9%) → R3:21棟(26.9%)	前年同期比、4.0ポイント増 [要因・課題] ・床面積では昨年同期の合計面積、割合とも上回っているが、棟数ベースでは木造建築の割合が低下している ・引き続き非住宅建築物の木造化について、更なるニーズの掘り起こしが必要な状況にある ※参考 非住宅建築物の床面積は、案件により増減が大きく年間ベースで推移を判断する必要がある	<p>・大型物件も含めた木造化の促進に向け、現在取り組んでいる設計への支援の継続実施と非住宅建築物の木造化に向けた市町村や民間事業者等を訪問してのニーズの掘り起こしなどに、県内建築士等と連携し取組を強化</p> <p>・特に、建築事務所や工務店へ非住宅建築に対する補助事業の活用等の働きかけを行う</p>
3	建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数(累計)	0(H30)	16地域(R元~R3)	44地域(R元~R5)	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成 ・都市部等における実務者講座の開催</p> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成 ・木材利用推進全国会議におけるセミナー、視察等の開催</p>	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成 ・実務者セミナーの開催 オンライン木造建築講座(7/2) 木造塾2021(大阪 7/30) 隈研吾校長特別講義(web 8/27)</p> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成 ・木材利用推進全国会議 運営協議会等におけるセミナー、高知視察等の開催に向けた協議(運営協議会:リアル+web 7/13、幹事会:web 6/23、8/13、9/1)</p>	経済同友会との連携のもと、各地経済同友会における活動状況を確認	2地域(R元~R3) * オンライン:44地域	前年同期比、累積実績について増加なし [要因・課題] ・林業大学校におけるwebセミナーの開催や大阪でのリアル開催(感染症対策を徹底)については、一定の受講者を確保することができた(7/2:webセミナー(71名)、7/30:大阪(31名)、8/27:特別講義web(346名)) ・木材利用推進全国会議において計画しているセミナー開催や高知視察については、その実施時期等の確定が難しい状況にあり、目標としていた全国における取組地域の拡大に至っていない	<p>・今後計画されている実務者セミナーについて、開催地等の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を確認のうえweb開催も含め検討</p> <p>・木材利用推進全国会議の取り組みについて、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、事務局である経済同友会、幹事である東京都と連携し、事業実施手法や開催時期等についての調整を行う。</p>

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	関西圏(三重県含む)への県産製材品の出荷量(年間)	24千m3(H30)	25千m3	31千m3	<p>1 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備 ・需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立【再掲】 <p>2 関西圏の流通拠点企業と連携した外商活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県補助事業による共同輸送支援 →近畿便:トラック(13便)、トレーラー(3便)【7月末現在】(拠点以外も含む) ●関西圏の土佐材パートナー企業と連携した外商活動の強化 ・土佐材パートナー企業の増加 →3社(関西:53社)【8/20現在】 ●森林環境譲与税の効果を捉えた県産木材の外商拡大 ・関西圏の木材団体等と連携した自治体への県産木材活用に向けた提案 →大阪府枚方市への提案 (関連)枚方家具団地協同組合「新事務所建築」にあたり土佐材を納材 ●関西圏の木材需要情報の収集とフィードバック →関西駐在による面談・訪問数:56回【7月末現在】 	<p>四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認</p>	<p>8.5千m3【推計値】(R3.4月~7月) (前年同期:6.6千m3【推計値】)</p>	<p>前年同期比、129%【推計】</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外材不足等に起因する木材不足が続く中、他地域と同様に関西圏への出荷も好調に推移 ・関西圏に設置している流通拠点における土佐材の取扱実績(7月末)も対前年同期比111%の1.3千m3と順調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存取引先との更なる信頼関係の構築に向け、県内事業者が消費地事業者のニーズに応じた木材供給が実施できるよう既存事業等を活用した支援に取り組む ・アフターコロナ及び木材不足解消後の取引を見据え、TOSAZAIセンター関西駐在員とも連携し、新たな取引先の開拓に取り組む 	
3	関西圏における建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数(累計)	0(H30)	6地域(R元~R3)	6地域(R元~R5)	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部等における実務者講座の開催【再掲】 <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用推進全国会議におけるセミナー、視察等の開催【再掲】 	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務者セミナーの開催 木造塾2021(大阪 7/30)【再掲】 <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用推進全国会議 運営協議会等におけるセミナー、高知視察等の開催に向けた協議(運営協議会:リアル+web 7/13、幹事会:web 6/23、8/13、9/1)【再掲】 	<p>木材利用全国会議との連携のもと、各地域における活動状況を確認</p>	<p>1地域(R元~R3) *オンライン:6地域</p>	<p>前年同期比、累積実績について増加なし</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業大学校が実施した大阪における7月開催のセミナーについては、感染症対策を徹底したうえで開催し、定員(25名)を超える31名が参加 ・木材利用推進全国会議において計画しているセミナー開催や高知視察については、その実施時期等の確定が難しい状況にあり、目標としていた関西圏における取組地域の拡大に至っていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後計画されている実務者セミナーについては、開催地等の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を確認のうえweb開催も含め検討【再掲】 ・木材利用推進全国会議の取り組みについて、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、事務局である経済同友会、幹事である東京都と連携し、事業実施手法や開催時期等についての調整を行う【再掲】

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
4	林業従事者数の増加	1,589人(H30)	1,650人	1,670人	<p>1 林業大学校の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住対策等と連携した入校生の確保 ・年間を通じた広報活動の充実強化 ・都市部等における認知度の向上 ・学校等訪問による林業大学校PR <p>2 きめ細かな担い手の育成・確保の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうちフォレストスクールの開催 ・林業就業ガイダンスの開催 ・高校生対象の技術研修 ・森林の仕事ガイダンスへの参加 ・高知暮らしフェアへの参加 ・小規模林業の推進 <p>3 事業体の経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の策定を希望する林業事業体の選定及び策定指導を行う委託業者の選定 ・R2策定事業体の実践指導 ・雇用管理改善推進アドバイザーによる事業体の指導 	<p>1 林業大学校の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4募集要項、学校案内、ポスター等の作成、新聞広告(6/19)、テレビCM、web広告、屋外広告。(6~9月) ・学校進路ガイダンスへの参加(28校) ・オープンキャンパスの開催(7/17.18) <p>2 きめ細かな担い手の育成・確保の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうちフォレストスクールの開催(9/11.12) ・林業就業ガイダンスの開催(7/9) ・高校生対象の技術研修(3回) ・高知暮らしフェアへの参加(7/3) ・小規模林業の推進 ・8/31に第1回協議会を開催予定であったがコロナの影響により延期 <p>3 事業体の経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の策定を希望する林業事業体の決定:5社 ・委託業者選定→現況調査報告・改善計画書を作成中 ・R2策定事業体の実践指導 ・雇用管理改善推進アドバイザーによる林業事業体の改善計画の進捗状況確認(8月末11社) 	<p>四半期毎に40林業事業体及び23森林組合に対して就業者数(新規就業・離職を含む)のモニタリング調査を行うことにより、林業従事者数確保についての達成状況を確認</p>	<p>1,580人【推計値】(1四半期) (前年同期:1,612人【推計値】)</p>	<p>(推計根拠)モニタリング調査で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度末:857人 ・R2年度末:851人 ・R元年度末実績:1,570人 ・R2年度末推計:851人/857人×1,570人=1,559人 ・R3.6月末:就業者数863人 ・863人/851人×1,559人=1,580人 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比の1,612人と比較すると98%と減少している。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1四半期以降、積極的な雇用は行われていないため、元年度からは横ばいか微増状態で推移しているものと思われる。 ・R3年度に入り、国産材の引き合いが強まっているが、増産・再造林のための人手が不足している。4月当初の林大卒業生に加え、継続的な林業就業者の確保が必要であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、就業者確保に向けた取り組みについて一層の工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、就業者確保のために行っているフォレストスクールや相談会等の県外開催が困難となったため、オンラインで開催。 ・オンラインでは、お互いの熱意や具体的なイメージが伝わりづらく、次の行動に繋がりにくいことから、フォレストスクール等イベント後の相談数は21件(R元)から8件(R2)に減少。参加者に対する後追いのフォローをしっかりと行う。 ・また、来年度に向けて、就業ガイド冊子やCMなどを活用した情報発信力の強化についても検討。 ・9月補正において、林業への就業を希望する方等を対象とした新たな研修制度を検討中。